

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 本田 毅

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,276	△33.0	700	△78.4	824	△75.1	494	△75.1
21年3月期第3四半期	21,307	—	3,244	—	3,312	—	1,984	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.26	—
21年3月期第3四半期	91.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	41,252	36,092	87.1	1,690.65
21年3月期	41,047	36,187	87.8	1,695.64

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 35,924百万円 21年3月期 36,030百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	20.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△21.6	700	△76.8	830	△73.3	400	△76.8	18.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 21,803,295株 21年3月期 21,803,295株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 554,473株 21年3月期 554,218株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 21,248,984株 21年3月期第3四半期 21,713,271株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月6日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部業界はエコポイント、エコカー減税など政策効果によって最悪期を脱出したものの、産業界全体では国内市場における消費低迷、設備投資需要の不振といった厳しい状況が続きました。世界経済では、中国を軸にしたアジア地域で景気回復が顕著になる一方、欧米先進国では景気回復が遅れ、先行き不透明な状況にあります。

このような国内外市場の困難な経営環境により、当社グループの売上げは前第3四半期連結累計期間比30%以上のマイナスとなりました。売上増を期待できない状況であるため、利益確保のため全社的な経費削減策を講じましたが、売上高の大幅な減収を補うには至らず、同70%を超える減益を余儀なくされました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は142億76百万円となり、前第3四半期連結累計期間213億7百万円と比較すると33.0%の減収となりました。営業利益は7億円となり、同32億44百万円と比較すると78.4%の減益、経常利益は8億24百万円となり、同33億12百万円と比較すると75.1%の減益、四半期純利益は4億94百万円となり、同19億84百万円と比較すると75.1%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内は直近で半導体業界向けに回復の兆しがあるものの、自動車など産業界全般では設備投資需要が冷え込んだままで、海外市場においても欧米先進国の景気回復が遅れていることもあって、売上高は49億4百万円（前第3四半期連結累計期間比37.5%の減収）となりました。利益面では、売上げの大幅な減少によって、営業利益は2億37百万円（同81.6%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内景気の低迷によって建設関係や機械業界向け売上げが落ち込んだままで推移し、海外では米国市場の需要不振が続いているため、売上高は55億45百万円（同38.0%の減収）となりました。利益面では、売上げの大幅な減少と円高の影響で、営業利益は3億27百万円（同79.0%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内外市場における消費不振と設備投資抑制により浄化槽ブロウと装置組み込み用のコンプレッサに対する需要が低迷し、売上高は24億16百万円（同17.6%の減収）となりました。利益面では、売上げの大幅な減少によって、営業利益95百万円（同69.6%の減益）となりました。

建築機器その他事業は、国内や米国市場で住宅投資や建設投資が低水準で推移していますが、主力の中心吊オートヒンジが健闘し、売上高は14億9百万円（同11.1%の減収）と減収幅を縮小することができました。しかし利益面では激しい価格競争が影響し、営業利益39百万円（同50.3%の減益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。なお各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、または振替高を含んで記載しております。

日本国内は、売上高125億44百万円（前第3四半期連結累計期間比32.6%の減収）、営業利益3億58百万円（同85.8%の減益）となりました。

海外は、売上高38億2百万円（同35.9%の減収）、営業利益2億52百万円（同63.7%の減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は412億52百万円となり前連結会計年度末と比較して2億4百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は278億2百万円となり前連結会計年度末と比較して7億56百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加9億23百万円、有価証券の減少11億99百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億72百万円、商品及び製品の減少1億94百万円によるものです。

固定資産は134億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億60百万円の増加となりました。これは主に、日東工器本社第2期工事等による建物及び構築物の増加15億57百万円、工具器具備品の購入による増加1億97百万円、日東工器本社第2期工事完成等による建設仮勘定の振替の減少2億75百万円、有形固定資産の減価償却費6億44百万円の計上に伴う減少によるものです。

負債の部では、流動負債は35億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億36百万円の増加となりました。これは主に日東工器本社第2期工事代金の未払金の増加2億91百万円、その他の未払金・未払費用の増加2億59百万円、その他流動負債の増加94百万円、未払法人税等の増加68百万円、賞与引当金の減少3億37百万円、支払手形及び買掛金の減少1億58百万円によるものです。

固定負債は16億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加40百万円によるものであります。

純資産の部では、四半期純利益は4億94百万円でしたが、配当金の支払い8億49百万円があったため、利益剰余金は3億55百万円減少して340億38百万円となりました。また為替換算調整勘定が3億3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したため純資産の部では360億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して94百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は75億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億1百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億46百万円の収入（前第3四半期連結累計期間比20.9%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益7億66百万円、減価償却費6億71百万円、たな卸資産の減少額5億46百万円、その他の流動負債の増加額3億3百万円等であります。主なマイナス要因は、賞与引当金の減少額3億37百万円、仕入債務の減少額2億22百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、65億51百万円の支出（前第3四半期連結累計期間比706.3%増）となりました。主なプラス要因は定期預金の払戻による収入110億46百万円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出162億70百万円、有形固定資産の取得による支出12億61百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、8億65百万円の支出（前第3四半期連結累計期間比57.0%減）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額8億49百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第3四半期における経済環境は、新興国や一部業種に回復の動きがあり、景気悪化に歯止めの兆しが見られるものの、企業の設備投資や雇用情勢などは、回復軌道に乗るまでにまだ時間を要すと思われます。また、円高懸念も大きなリスクとなっていることなどから、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想しております。

このような景況下で、当社は経費削減などによるコストダウンを継続的に進め、利益確保に努めてまいりました。主力の迅速流体継手事業が半導体業界向けなど第3四半期に底打ちの兆しが見られたことにより、第3四半期累計の業績は当初の想定を上回る結果となりました。

第4四半期については、第3四半期と同様の事業環境を予想しておりますが、経費負担を高く見込んでおります。このことから、通期では平成21年8月6日に発表した業績予想数値を上回る見込ですが、第4四半期の業績については、第3四半期と比較して若干の下振れを予想しております。

以上の理由から、平成21年8月6日に発表した業績予想数値を下記のように修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
通期	19,000	700	830	400

(単位：百万円)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に使用した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当する事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,826	15,903
受取手形及び売掛金	5,213	5,204
有価証券	—	1,199
商品及び製品	3,023	3,217
仕掛品	344	300
原材料及び貯蔵品	1,285	1,557
繰延税金資産	587	612
その他	534	574
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	27,802	28,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,464	7,906
減価償却累計額	△3,735	△3,482
建物及び構築物(純額)	5,729	4,424
機械装置及び運搬具	2,568	2,551
減価償却累計額	△2,026	△1,955
機械装置及び運搬具(純額)	541	596
工具、器具及び備品	5,322	5,125
減価償却累計額	△4,664	△4,460
工具、器具及び備品(純額)	658	664
土地	4,096	4,104
リース資産	151	122
減価償却累計額	△24	△9
リース資産(純額)	127	112
建設仮勘定	191	467
有形固定資産合計	11,344	10,370
無形固定資産		
その他	152	132
無形固定資産合計	152	132
投資その他の資産		
投資有価証券	916	927
長期貸付金	212	240
繰延税金資産	573	521
その他	266	311
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	1,952	1,985
固定資産合計	13,449	12,488
資産合計	41,252	41,047

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515	1,673
リース債務	24	19
未払法人税等	68	—
賞与引当金	277	614
役員賞与引当金	—	8
その他	1,622	955
流動負債合計	3,507	3,271
固定負債		
リース債務	102	93
退職給付引当金	1,301	1,260
役員退職慰労引当金	137	126
繰延税金負債	0	0
その他	110	106
固定負債合計	1,651	1,588
負債合計	5,159	4,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	34,038	34,393
自己株式	△916	△915
株主資本合計	36,897	37,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	103
為替換算調整勘定	△1,022	△1,326
評価・換算差額等合計	△973	△1,223
少数株主持分	168	156
純資産合計	36,092	36,187
負債純資産合計	41,252	41,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,307	14,276
売上原価	11,073	7,628
売上総利益	10,234	6,648
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,836	1,626
賞与引当金繰入額	171	163
退職給付費用	91	120
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
販売促進費	658	358
研究開発費	661	655
その他	3,542	2,996
販売費及び一般管理費合計	6,989	5,947
営業利益	3,244	700
営業外収益		
受取利息	139	64
受取配当金	22	21
為替差益	—	2
受取家賃	23	25
その他	51	64
営業外収益合計	236	178
営業外費用		
売上割引	73	49
為替差損	81	—
その他	13	4
営業外費用合計	168	54
経常利益	3,312	824
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	13	13
固定資産売却損	0	0
退職特別加算金	—	42
その他	—	1
特別損失合計	14	58
税金等調整前四半期純利益	3,298	766
法人税等	1,297	268
少数株主利益	16	3
四半期純利益	1,984	494

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,091	4,765
売上原価	3,081	2,443
売上総利益	3,010	2,322
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	560	511
賞与引当金繰入額	152	160
退職給付費用	31	31
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
販売促進費	236	152
研究開発費	212	220
その他	1,003	855
販売費及び一般管理費合計	2,206	1,939
営業利益	803	382
営業外収益		
受取利息	39	18
受取配当金	4	5
受取家賃	6	9
その他	16	15
営業外収益合計	66	48
営業外費用		
売上割引	24	18
為替差損	26	1
その他	10	△3
営業外費用合計	61	15
経常利益	808	415
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	△0	0
退職特別加算金	—	42
特別損失合計	△0	42
税金等調整前四半期純利益	809	372
法人税等	320	87
少数株主利益	1	0
四半期純利益	487	284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,298	766
減価償却費	701	671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330	△337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	39
受取利息及び受取配当金	△161	△86
売上債権の増減額 (△は増加)	644	65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	△222
その他	△60	501
小計	4,281	1,944
利息及び配当金の受取額	165	85
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,236	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,689	△16,270
定期預金の払戻による収入	3,987	11,046
有形固定資産の取得による支出	△1,960	△1,261
その他	△150	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812	△6,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△913	△0
配当金の支払額	△1,090	△849
少数株主への配当金の支払額	△10	—
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	△865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,202	△5,501
現金及び現金同等物の期首残高	15,275	13,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,072	7,535

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	迅速流体 継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆 動ポンプ (百万円)	建築機器、 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,851	8,938	2,931	1,586	21,307	—	21,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,851	8,938	2,931	1,586	21,307	(—)	21,307
営業利益	1,289	1,559	315	80	3,244	—	3,244

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	迅速流体 継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆 動ポンプ (百万円)	建築機器、 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,904	5,545	2,416	1,409	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,904	5,545	2,416	1,409	14,276	(—)	14,276
営業利益	237	327	95	39	700	—	700

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カプラ、空圧用カプラ、油圧用カプラ等
- (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、ベルトン、デルボ等
- (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロワ等
- (4) 建築機器、他 ドアクローザ等

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、迅速流体継手で67百万円、機械工具で57百万円、リニア駆動ポンプで27百万円、建築機器、他で12百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,031	1,408	1,873	994	21,307	—	21,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,568	6	54	1,594	3,223	△3,223	—
計	18,600	1,414	1,927	2,588	24,531	△3,223	21,307
営業利益	2,514	191	133	371	3,210	34	3,244

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,464	944	1,110	756	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,079	7	18	963	2,069	△2,069	—
計	12,544	952	1,129	1,720	16,346	△2,069	14,276
営業利益	358	136	11	104	610	89	700

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

ヨーロッパ……英国、ドイツ、フランス他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で1億64百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,605	2,290	2,237	1,076	7,208
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	21,307
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.5	10.8	10.5	5.1	33.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	985	1,653	1,310	785	4,735
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	14,276
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.9	11.6	9.2	5.5	33.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) 東南アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他

(3) ヨーロッパ…英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

特にありません。